

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第10期) 至 平成23年9月30日

株式会社ウェッジホールディングス

(E00745)

第10期（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ウェッジホールディングス

目 次

	頁
第10期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第10期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月
売上高(営業収益) (千円)	2, 593, 505	2, 139, 054	2, 417, 459	3, 699, 833	3, 727, 414
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△273, 791	146, 164	322, 026	761, 444	923, 508
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△525, 337	81, 518	204, 089	369, 524	175, 300
包括利益 (千円)	—	—	—	—	282, 848
純資産額 (千円)	1, 435, 315	1, 380, 903	3, 800, 414	5, 491, 003	5, 936, 933
総資産額 (千円)	2, 834, 542	2, 521, 982	7, 882, 643	10, 065, 783	9, 468, 677
1 株当たり純資産額 (円)	20, 928. 15	20, 136. 54	13, 757. 62	16, 094. 49	15, 815. 43
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△12, 744. 71	1, 188. 64	1, 673. 25	1, 597. 52	663. 61
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	1, 627. 39	1, 418. 68	484. 92
自己資本比率 (%)	50. 6	54. 8	32. 6	40. 2	45. 1
自己資本利益率 (%)	△37. 7	5. 8	10. 3	11. 2	4. 2
株価収益率 (倍)	—	8. 4	8. 1	8. 1	12. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183, 678	38, 030	45, 773	△527, 788	1, 296, 496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155, 414	△1, 382, 590	△965, 604	△1, 468, 223	△255, 055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716, 506	△200, 089	874, 942	1, 950, 294	△627, 273
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1, 782, 497	237, 847	197, 519	150, 685	545, 001
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	84 (20)	97 (14)	295 (8)	302 (3)	271 (3)

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。

2 第 6 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるため、第 7 期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第 6 期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第 8 期の従業員数が第 7 期よりも 198 人増加しておりますが、Group Lease PCL を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	672,527	898,929	722,076	923,178	1,281,106
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	25,518	104,799	114,782	110,163	△9,925
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△611,305	97,231	79,588	320,411	△31,490
資本金 (千円)	769,140	769,140	1,289,140	1,839,143	1,939,143
発行済株式総数 (株)	68,966.78	68,966.78	187,147	252,105	270,286
純資産額 (千円)	1,208,618	1,305,760	2,427,358	3,834,452	3,980,260
総資産額 (千円)	2,319,991	2,284,232	3,383,509	4,388,936	4,426,497
1株当たり純資産額 (円)	17,622.72	19,040.79	12,986.67	15,204.11	14,711.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	100 (—)	100 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△14,830.31	1,417.76	652.52	1,385.20	△119.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	634.64	1,246.66	—
自己資本比率 (%)	52.1	57.2	71.7	87.2	89.7
自己資本利益率 (%)	△50.5	7.7	4.3	10.2	△0.8
株価収益率 (倍)	—	7.1	20.8	9.3	—
配当性向 (%)	—	—	15.3	7.9	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	55 (3)	66 (1)	62 (1)	82 (3)	78 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第7期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第6期及び第10期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第9期に連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併し、売上高等の構成が第8期までと異なっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ(資本金5,000万円)設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所へラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーション株式交換により完全子会社化
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニングを設立
平成21年2月	投資育成事業の拡大を目的として、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.(現連結子会社)を設立
平成21年3月	第三者割当増資を実施し、A.P.F.ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成21年7月	持分法適用関連会社であったGroup Lease PCLを連結子会社とする
平成22年7月	連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併
平成23年5月	株式譲渡に伴い、昭和ホールディングス株式会社が親会社へ
平成23年8月	投資育成事業の拡大を目的として、ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社6社、関連会社3社及び親会社1社により構成されており、投資育成事業・ファイナンス事業・コンテンツ事業・物販事業の4事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. が営んでいる投資事業(株式の取得・保有、短期投融資案件への投資)にて構成されております。

(2) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行う Group Lease PCLにて構成されております。

(3) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「プレイナビ事業部」「スピニング事業部」並びに株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

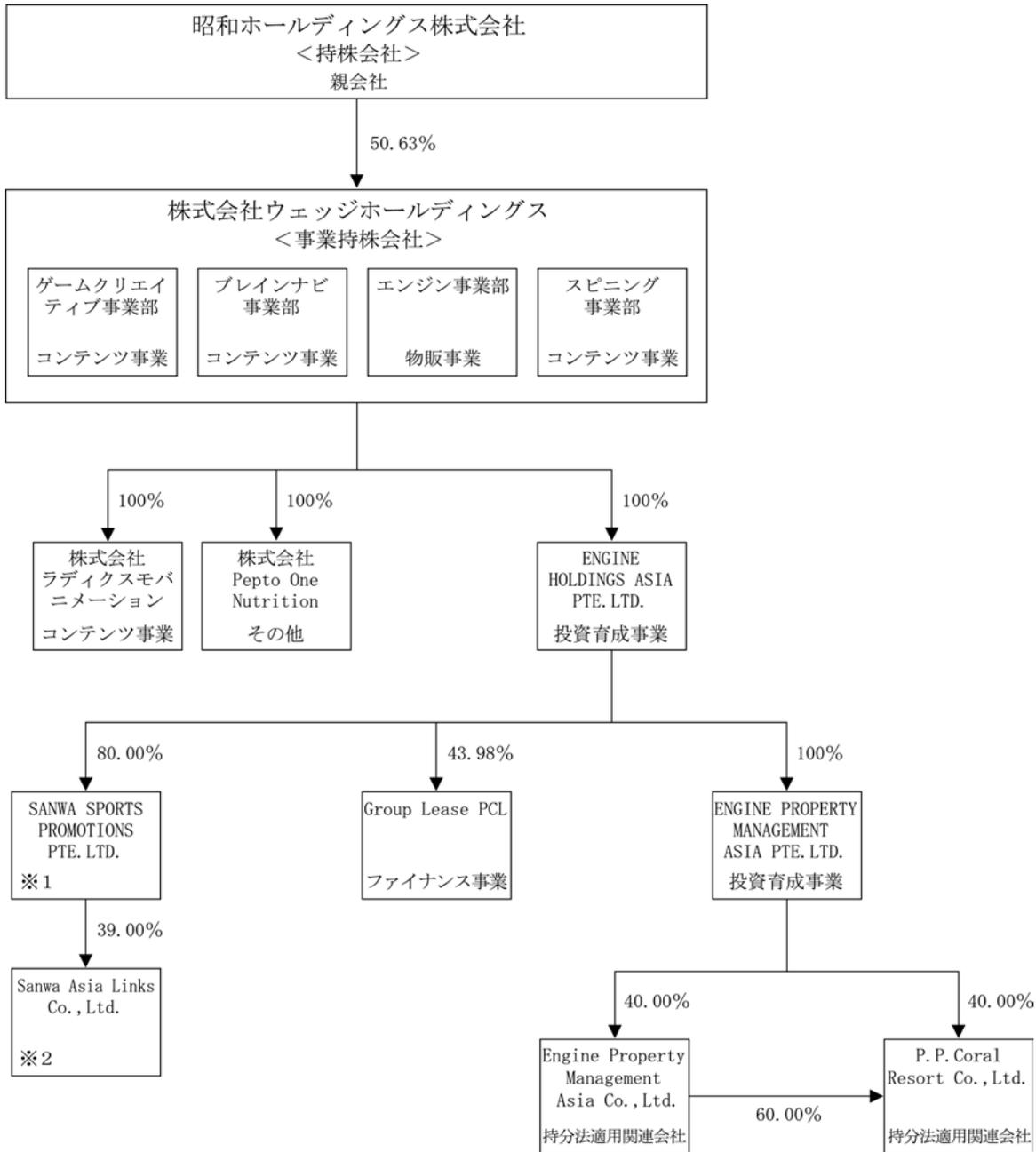
(4) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する、当社の「エンジン事業部」にて構成されております。

(5) その他

その他におきましては、スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画を営んでいる株式会社 Pepto One Nutritionにて構成されております。

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注) 2, 3	シンガポール共和国	58,693 (千SGD)	投資育成事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. (注) 2	シンガポール共和国	19,204 (千SGD)	投資育成事業 (注) 1	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL (注) 2, 3, 6, 7	タイ王国バンコク市	311,605 (千バーツ)	ファイナンス 事業 (注) 1	43.98 (43.98)	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバニメー ション(注) 4	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事 業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社Pepto One Nutrition (注) 5	東京都中央区	2,000	その他 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Engine Property Management Asia Co., Ltd. (注) 3	タイ王国バンコク市	81,600 (千バーツ)	P.P. Coral Resort CO., LTD. の保 有・運営	40.0 (40.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort CO., LTD. (注) 3	タイ王国バンコク市	260,000 (千バーツ)	Zeavola Resort の保 有・運営	64.0 (64.0)	資金の貸付あり
(親会社) 昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市	4,036,941	グループ会社 の統括及び経 営指導	被所有 50.63	役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当該会社は特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在39,858千円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在28,649千円であります。

6 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 Group Lease PCLの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における報告セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
投資育成事業	—	(一)
ファイナンス事業	193	(一)
コンテンツ事業	54	(一)
物販事業	12	(2)
全社(共通)	12	(1)
合計	271	(3)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末より31名減少しましたのは、ファイナンス事業において社員の退職に伴う代替要因の確保が平成23年10月1日以降にずれ込んだことによるものが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
78人(3人)	33才11ヶ月	4年11ヶ月	3,823千円

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	54	(一)
物販事業	12	(2)
全社(共通)	12	(1)
合計	78	(3)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、人口減少という長期的低落傾向にある上に、本年3月に発生した東日本大震災とその後の電力不足等の影響により、企業収益の下押しから雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい環境が継続しており、又、欧州・米国においての実質金利の低下等の金融経済政策の影響により為替レートが高水準な円高で推移することに伴いさらに内外で景気の下振れ懸念が重なる状況となっております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、人口ボーナスの最盛期に差し掛かりつつあり、各国内需の拡大、アジア経済圏の一体化、直接投資等の増大も継続が見られる等、概ね好調に推移しております。又、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国においても、従来からの懸案材料であった政治情勢は安定し、経済活動は引き続き活況が継続しております。なお、直近ではタイ王国において洪水被害が報道されておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響はなく、来期以降に対しても限定的であると判断しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、現在の経営環境に適合するよう事業モデルのシフトを推進するとともに、本年5月に当社の親会社となりました昭和ホールディングス株式会社及びそのグループ会社との協業を進めることでより効率的な経営体制の構築に取り組んでおります。

当連結会計年度では、売上高は37億27百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は10億37百万円(同29.3%増)、経常利益は9億23百万円(同21.3%増)と増収増益を達成いたしました。当期純利益は1億75百万円(同52.6%減)と減益となりました。

総括として、海外事業については円高及び当社子会社株式の持分比率の減少、国内事業においては事業方向転換による評価減、前連結会計年度までの事業に関わる貸付金等の未収入金に対して引当金を繰り入れたこと等によるマイナス要因がありましたが、総体的に事業としては予想以上に好調に推移しました。

売上高につきましては、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことで、日本国内のコンテンツ事業もほぼ計画通り推移した結果、前連結会計年度において一部事業の撤退による減収要因があったにもかかわらず、前年同期比0.7%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力が継続的に拡大し利益ベースで2割増となっていることに加えて、国内事業の採算性が改善した結果、前年同期比29.3%増となり、同様に経常利益についても21.3%増となりました。

一方、当期純利益については、前年同期では子会社株式売却による特別利益を2億1百万円計上していたことから、前年同期比52.6%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントの業績

① 投資育成事業

投資育成事業は、連結子会社のENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 並びにENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. が主に営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資(匿名組合への出資等)を主に行ってまいりました。複数の短期投融資により、利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた長期投資活動をも担っております。当連結会計年度においては、成長領域での活動に資源を集中する観点から、当社の投資事業部において運用してまいりました投資案件を終了し、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. に投資育成事業を集約いたしました。又、前連結会計年度よりタイ王国において高級リゾート「Zeavola Resort」に対し社債引受を通じて投資を行ってまいりましたが、本年4月には同リゾートの運営を行っておりますP.P. Coral Resort Co., Ltd. 及び同社の持株会社を持分法適用会社といたしました。これらの活動の結果、売上高は57百万円(前年同期比62.9%減)、営業利益は22百万円(同81.3%減)となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

当連結会計年度では、経済活動は順調に推移しており、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは近年営業地域拡大を通じて、売上高及び利益の拡大を図ってまいりました。同時に当連結会計年度において、大幅な経営刷新を行い、タイ国内外における将来への長期的成長を重視する経営体制に移行しました。取締役等の交代、旧来の営業体制等の全面的な社内改革を行った結果、短期的には一部地域で一時的に新規契約数減少があったものの、すでに新たな営業体制による新規契約数が増加しつつあり、従来からの各地域での契約数増加に加えて好調に推移しております。

なお、直近ではタイ王国において洪水被害が報道されておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響はありませんでした。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は約8億パーツから約9億パーツへの約1割増加、営業利益は約3億40百万パーツから約4億パーツへと大幅に2割程度増加いたしました。又、当期純利益も約2億50百万パーツから約2億80百万パーツへと1割増となっております。

しかしながら、当社への連結成績に関しては、円高が大きな影響を与え、当連結会計年度においては為替により売上高で約46百万円相当のマイナス等財務諸表全般に影響がありました。このように厳しい円高という状況でありましたが、売上高は24億55百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は10億42百万円（同19.9%増）と、連結業績に大きく貢献いたしました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」が主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っておりますが、携帯配信・電子書籍を通じた出版に注力しており、従来型の書籍出版は大幅に縮小しております。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当連結会計年度においては、洋楽9タイトルのアルバムをリリース、邦楽アーティスト「Aldious」のプロモーションを中心にシングル・アルバムをそれぞれ1タイトルリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は7億15百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は1億63百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、前連結会計年度の途中で映画・映像関連事業を営む子会社を売却したことから、売上高は前年同期よりも減収となりました。一方、前連結会計年度に取り組んだ事業採算構造の改革の結果として収益性が改善したことに加えて、カードゲーム事業が堅調に推移したことから、前年同期の営業損失から大幅な黒字化を達成しております。

④ 物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(BLISTER comics)による販売や企業向けにはOEM商品開発をも行っております。

当連結会計年度においては、各チャネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は4億67百万円(前年同期比7.0%減)と前年同期を下回り、営業損失は9百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。前年同期と比較して固定費が削減できたものの、海外商品の仕入れ環境が冷え込んだことによる商品入荷が計画通り進捗せず、損益分岐点を上回る売上高を確保することができませんでした。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて3億94百万円増加(前年同期比261.7%増)し、当連結会計年度末の残高は5億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億96百万円(前年同期は5億27百万円の使用)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の減少額4億18百万円、貸倒引当金の増加額2億26百万円、税金等調整前当期純利益の計上8億95百万円、法人税等の支払額3億76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億55百万円(前年同期は14億68百万円の使用)となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出2億18百万円、関係会社株式の取得による支出1億46百万円、外国株式購入預託金の差入による支出1億18百万円、外国株式購入預託金の返還による収入81百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億27百万円(前年同期は19億50百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入19億15百万円、長期借入金の返済による支出25億7百万円、少数株主からの払込による収入3億31百万円、少数株主への配当金の支払額1億92百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
投資育成事業(千円)	—	—
ファイナンス事業(千円)	—	—
コンテンツ事業(千円)	359,120	94.9
物販事業(千円)	—	—
報告セグメント計(千円)	359,120	94.9
その他(千円)	—	—
合計(千円)	359,120	94.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 投資育成事業、ファイナンス事業及び物販事業については、生産実績がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
投資育成事業	—	—	—	—
ファイナンス事業	—	—	—	—
コンテンツ事業	409,396	69.4	42,408	110.4
物販事業	491,244	99.4	181,174	114.7
報告セグメント計	900,641	83.1	223,582	113.9
その他	—	—	—	—
合計	900,641	83.1	223,582	113.9

(注) 1 金額は販売金額によっております。

2 投資育成事業については、受注実績がないため記載を省略しております。

3 ファイナンス事業については、(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
投資育成事業(千円)	57,660	37.1
ファイナンス事業(千円)	2,455,640	111.1
コンテンツ事業(千円)	715,699	86.1
物販事業(千円)	467,997	93.0
報告セグメント計(千円)	3,696,998	99.9
その他(千円)	30,416	—
合計(千円)	3,727,414	100.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度のファイナンス事業の取扱高及び期末残高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	4,100,511	75.0	5,368,421	84.0

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるファイナンス事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- ・東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場しファイナンス事業を営むGroup Lease PCLを連結子会社とし、平成23年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾートを保有・運営するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.を持分法適用関連会社とする等、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。グローバル経済の急速な進展や各国における経済情勢を考慮しても東南アジア地域には持続的に成長が見込める事業機会が多く存在することから、今後も当社は積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

一方、急速な事業展開による各地域でのビジネス環境に適応した経営管理体制・統制を維持・向上していくことは、当社グループの重要な課題であると捉えており、今後も内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持・向上を図り、グローバル（海外）事業の成長に対応しうる経営管理体制を整えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国に海外子会社があり、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は約7割を占め、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動により円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、貸付期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則として貸付契約の解除手続を行い、担保物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及び担保資産の価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、現状ではタイ王国の政治情勢も安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイバーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.におきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を行っているほか、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資活動を担っております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有・運営するP.P. Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等の景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

④ システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましてはオートバイローンの申込時に、又、物販事業並びに一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成23年9月30日現在の議決権比率は、50.63%となっております。又、当社は同社から取締役4名の派遣を受け入れており、取締役会の構成員6名の過半数を超過しており、同社の支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年12月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5億97百万円減少し、94億68百万円となりました。このうち、パーツ建て資産の為替による影響額が約5億24百万円を占めており、実質的には前連結会計年度末とほぼ同水準で推移しております。

流動資産においては、現金及び預金の増加3億97百万円、営業貸付金の増加18億円、貸倒引当金の減少1億52百万円等により、64億63百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は、6百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により63百万円の減少となりました。投資その他の資産は、25億93百万円の減少となりました。主に長期営業貸付金の減少31億50百万円並びに投資有価証券の減少8億5百万円と関係会社株式の増加13億57百万円等によるものであります。

流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金の減少2億19百万円、未払金の増加98百万円等により1億54百万円減少し、26億2百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の減少6億9百万円、社債の減少2億80百万円等により8億88百万円減少し、9億29百万円となりました。

純資産においては、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億円増加、当期純利益の計上と剰余金の分配（配当金の支払）により利益剰余金の欠損額が1億50百万円減少、為替換算調整勘定の減少1億32百万円、少数株主持分の増加2億55百万円等により、4億45百万円増加して59億36百万円となりました。

これらの増減の主な理由は、

- 1) パーツ建て資産の為替による総資産の減少額5億24百万円
- 2) Group Lease PCLの営業貸付金の表示方法変更により、流動資産の営業貸付金の増加額が18億円、投資その他の資産の長期営業貸付金の減少額が31億50百万円
- 3) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.の投資有価証券（転換社債）の償還による減少額8億円、償還資金等を原資とした関係会社株式の取得による増加額13億57百万円等となっております。

なお、パーツ建ての営業貸付金（流動資産・固定資産の合計）では、25億16百万パーツから23億58百万パーツと1億57百万パーツの減少に留まっており、為替レートの変動による影響が大きくなっております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、37億27百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は10億37百万円(同29.3%増)、経常利益は9億23百万円(同21.3%増)となりました。

売上高については、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことと、日本国内のコンテンツ事業もほぼ計画通り推移した結果、前連結会計年度において一部事業の撤退による減収要因があったにもかかわらず、前年同期比0.7%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力が継続的に拡大し利益ベースで2割増となっていることに加えて、国内事業の採算性が改善した結果、前年同期比29.3%増となり、同様に経常利益についても21.3%増となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

①ファイナンス事業・投資育成事業における事業領域拡大

「会社経営の基本方針」にも記載のとおり、中長期の当社グループの戦略としては、東南アジア地域を中心とした海外事業の拡大を主軸に据えることとしております。例として現在当社グループの中核事業の一つとして平成21年7月より連結子会社となり、平成23年9月期において連結売上高の6割超に至りましたGroup Lease PCLのファイナンス事業があります。同事業は当社の連結子会社となった平成21年から平成23年9月期の間も増収増益を重ね、成長市場における旺盛な需要を背景にした高収益事業であります。

オートバイは新興国において、フォーマルセクター、インフォーマルセクターを通じての基礎的なインフラとして定着しており、中間層の増加、草の根経済の発達の過程の中で確実に必要とされております。

昨今タイ国内においては洪水による被害が懸念されておりましたが、同事業への影響は平成23年12月時点では限定的であり、又、タイ経済への影響も一過性のものであると考えております。当社は今後も同事業のタイ国内での今後の成長を見込んでおります。

加えて、ファイナンス事業は東南アジアの新たな市場においても拡大機会があるものと当社は考えております。アジア各国の経済成長とともに事業機会は増加しており、当社グループはファイナンス事業に関してタイ国内外を問わず新たな市場への事業拡大を積極的に検討して参ります。

又、当社グループにおいてGroup Lease PCLの株式を直接保有し、当社の投資事業の戦略子会社であるシンガポール法人、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.の投資活動を通じて、より有望な事業拡大機会を今後も発掘できるものと考えております。Group Lease PCLをはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を海外でも増加させるとともに、更なる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

②国内事業の収益維持拡大と間接部門の効率化

当社グループの国内における各事業については、市場環境が変化する中、グループの収益性向上をにらんで一部不採算事業を整理するとともに、現在の経営環境に適合する事業モデルにシフトするべく試行してまいりました。しかしながらコンテンツ事業については平成23年9月期に黒字転換となるも、不採算事業の整理とともにセグメント売上高は減少傾向であり、同じく縮小傾向が続き不採算である物販事業とともに今後も継続的な改善が必要な状況にあると認識しております。

現在当社は親会社である昭和ホールディングスグループ各社との間で役職員の相互派遣や人的交流を積極的に進めております。それらを背景に、現在当社は国内事業においては、同グループとの親和性の高い事業における協業や業務の集約等を通じて事業強化に取り組んでおります。又、双方の企業グループの経営資源の有効活用を通じた本部機能の充実と間接コストの削減を推進しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

① 会社経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から3期にわたり業績低迷期にあったことから平成19年末に大幅な経営体制変更を行い改革に取り組んでまいりました。

改革を通じては、本部機能の整備強化やコスト構造の改善等様々な取り組みを行い、それらの結果として平成20年9月期には黒字転換、その後も海外事業への事業領域の拡大を背景に大幅に業績の伸張を果たすこととなりました。そのような背景のもと、現在は経営に関する基本方針として下記の方針を掲げております。

1) 上場企業としての基盤の維持強化

第一には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化することであり、事業を展開する地域・領域の拡大に伴い、当社グループの経営は常に新たな課題に対処しており、適切な管理水準を保持することが重要となっております。

2) 東南アジア市場での事業拡大

第二に当社は事業方針として東南アジア地域を中心とした成長市場での事業拡大に注力することとしております。平成21年2月に当社はシンガポール共和国において、投資事業法人であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、その後増資を重ねることで東南アジアへの事業拡大の基盤としたこと、又、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを連結子会社化、さらに平成23年4月には投資育成事業の一環としてタイ王国にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有・運営する現地法人を持つ法適用関連会社にするなど、着実に海外事業の拡大を進めてまいりました。既に当社グループ海外売上高比率は国内を大幅に超える段階に至っており、今後も成長戦略の中核として海外事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

3) 国内事業の収益性向上

第三には、国内における収益性の向上に努めることです。前述の改革を通じて当社は国内事業の収益性の改善をも進めてまいりましたが、不採算事業の整理も行った結果、国内の売上高は相対的に低下し海外収益への依存度が高まっております。今後は新たに国内の重点事業への注力、本部機能の効率化により国内の採算構造の一層の改善を図ります。

4) 昭和ホールディングスグループとの協業・協力推進

上記の方針を実行する上で当社は現在の親会社である昭和ホールディングス株式会社および同社グループとの協業を推進しております。平成23年5月に同社が当社株式の5割超を取得することで当社は昭和ホールディングスグループの1社となりました。同社は創業100年を超える歴史をもつ老舗企業でありながら、近年は当社と同じく東南アジアに新たな事業展開を進めるなど積極的な事業展開に取り組んでおります。従来から関連する事業において取引上の協力もあったことから両社は国内・海外両面で協力関係を深めており、同社グループからの協力をもとに、当社グループは自社グループの経営資源の強化を果たしております。又、同社は当社の従来からの経営方針に賛同しており、東南アジア展開や国内重点事業展開での一層の経営資源強化を進めております。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで企業価値向上を果たしてまいります。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。平成23年9月期の期末配当金につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることといたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

④ 目標とする経営指標

現在当社は各事業において、①各事業を制約する制約条件並びにボトルネックを把握すること②次にこのボトルネックを徹底活用すること、③ボトルネックに社内ルール等を同期させること、④ボトルネックを必要に応じて増強すること、⑤再度ボトルネックを発見すること、というサイクルを重視し、当該サイクルに専念することで、重要なことに集中し、業務を効率的に伸長させることを目標と考えております。その際には、変動費率並びに、固定費額をもっとも重要な指標として捉えた上で、営業利益の伸長を第一目的として経営を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区)	コンテンツ 事業、物販 事業	編集設備、 店舗附属設 備、パソコン	10,343	80	2,149	3,202	9,263	25,038	78(3)

- (注) 1 本社建物を賃借しており、年間賃借料は17,535千円であります。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
Group Lease PCL	本社 (タイ王国 バンコク市)	ファイナン ス事業	本社事務 所、車両運 搬具、パソ コン、土地	27,927	21,577	4,819	88,517 (10,176)	142,841	193(一)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	270,286	270,286	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51(注)1	51(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

② 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時においても当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できることを要する。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成20年12月19日定時株主総会決議(平成21年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,900	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900(注)1	2,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨ていたします。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

② 平成20年12月19日定時株主総会決議(平成21年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1	100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,593(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,593 資本組入額 5,797	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月28日 (注) 1	27,590	68,966.78	303,765	769,140	303,765	994,602
平成20年2月29日 (注) 2	—	68,966.78	—	769,140	△702,757	291,844
平成20年12月25日 (注) 3	△0.78	68,966	—	769,140	—	291,844
平成21年3月23日 (注) 4	100,000	168,966	420,000	1,189,140	420,000	711,844
平成21年9月15日 (注) 5	18,181	187,147	100,000	1,289,140	100,000	811,844
平成21年12月4日 (注) 6	36,363	223,510	200,000	1,489,140	200,000	1,011,844
平成22年3月29日 (注) 7	28,595	252,105	350,002	1,839,143	350,002	1,361,846
平成23年1月24日 (注) 8	18,181	270,286	100,000	1,939,143	100,000	1,461,846

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 22,020円

資本組入額 11,010円

割当人：明日香野ホールディングス株式会社

2 欠損填補に伴うその他資本剰余金への振替により、資本準備金が702,757千円減少し、残高が291,844千円となっております。

3 株券電子化に伴い、端株として所有している自己株式を消却し、発行済株式総数が0.78株減少しております。

4 有償第三者割当増資

発行価格 8,400円

資本組入額 4,200円

割当人：A. P. F. ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社、株式会社アイム。

5 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A. P. F. ホールディングス株式会社

6 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A. P. F. ホールディングス株式会社

7 有償第三者割当増資

発行価格 24,480円

資本組入額 12,240円

割当人：A. P. F. ホールディングス株式会社、アップルインターナショナル株式会社

8 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A. P. F. ホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	10	27	3	3	3,689	3,733	—
所有株式数(株)	—	803	1,723	199,099	6,673	232	61,756	270,286	—
所有株式数の割合(%)	—	0.29	0.63	73.66	2.46	0.08	22.84	100.00	—

(注) 自己株式394株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	136,637	50.55
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	32,590	12.06
アップルインターナショナル株式会社	三重県四日市市日永二丁目3番3号	12,255	4.53
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	9,000	3.33
HYOSUNG ITX CO., LTD. (常任代理人 東洋証券株式会社)	2ND FL. IRE B/D, #2.4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967 (東京都中央区八丁堀四丁目7番1号)	6,000	2.22
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,235	1.20
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	0.72
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	1,800	0.67
伊藤幸士	大阪府大阪市阿倍野区	1,524	0.56
株式会社セルピエ・ジャパン	東京都港区六本木四丁目11番4号	1,380	0.51
計	—	206,374	76.35

- (注) 1 前事業年度末において主要株主であったA.P.F.ホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 2 前事業年度末において主要株主でなかった昭和ホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	270,286	—	—
総株主の議決権	—	269,892	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394	—	394	0.15
計	—	394	—	394	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の取締役 6名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 3名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の監査役 3名 当社の執行役員 3名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	394	—	394	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	74,800	28,200	16,300	39,250	15,860
最低(円)	19,150	8,750	6,000	9,920	7,230

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,990	12,900	12,800	10,900	10,200	9,000
最低(円)	9,550	9,800	10,000	9,760	7,910	7,720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		此 下 竜 矢	昭和47年3月22日生	平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年8月	United Securities PCL最高経営責任者 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)代表取締役最高経営責任者 同社取締役兼代表執行役最高経営責任者(現任) 明日香食品株式会社代表取締役 Group Lease PCL取締役(現任) 明日香食品株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	—
代表取締役 社長		田 代 宗 雄	昭和47年9月16日生	平成9年4月 平成13年6月 平成14年12月 平成19年12月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年4月 平成23年7月	株式会社パソナ入社 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD. 代表取締役(現任) Group Lease PCL取締役(現任) 明日香食品株式会社取締役(現任)	(注)2	—
取締役		大 川 直 人	昭和47年8月12日生	平成5年4月 平成14年1月 平成17年12月 平成20年8月 平成21年12月	有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 株式会社ブレインナビ入社 株式会社ブレインナビ取締役 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)2	15
取締役		重 田 衛	昭和21年4月30日生	平成元年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年8月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社) スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 同社理事第三事業部長 同社執行役員副営業部長 同社取締役副営業部長 同社取締役総務・経理統括 同社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 株式会社ショーワコーポレーション取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年8月	株式会社テレマックス監査役 株式会社イーネット・ジャパン監査役 株式会社ノジマ取締役兼執行役経理グループ長 株式会社WAVE取締役 新東京シティ証券株式会社取締役COO 昭和ホールディングス株式会社取締役兼執行役財務総務担当(現任) 昭和ゴム技術開発株式会社取締役(現任) 明日香食品株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役		福 嶋 英 次	昭和43年12月27日生	平成元年7月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年8月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 昭和ゴム技術開発株式会社財務部経理課長 同社財務部副部长 同社財務部部长 同社取締役財務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		佐 藤 一 石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年8月 平成23年12月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社総務部担当部長 同社総務部部长 同社取締役総務部長 同社取締役兼執行役 昭和ゴム株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 昭和ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注)3	—
監査役		近 藤 健 太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 平成8年4月 平成14年12月	弁護士登録 山根法律総合事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役		菊 地 克 昌	昭和29年10月22日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成17年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年12月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社生産部食品医療用品グループ担当課長 同社生産部食品医療用品グループ長(課長) 昭和ゴム株式会社食品医療用品部長 同社取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							115

(注) 1 監査役佐藤一石、近藤健太及び菊地克昌は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
浜 田 幸 一	昭和31年11月23日生	昭和50年4月 平成2年3月 平成11年7月 平成21年10月 平成21年10月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 株式会社ショーワコーポレーションへ出向 同社第三事業部課長 同社取締役副社長(現任) ショーワスポーツ株式会社取締役副社長(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。

ロ 企業統治体制の概要

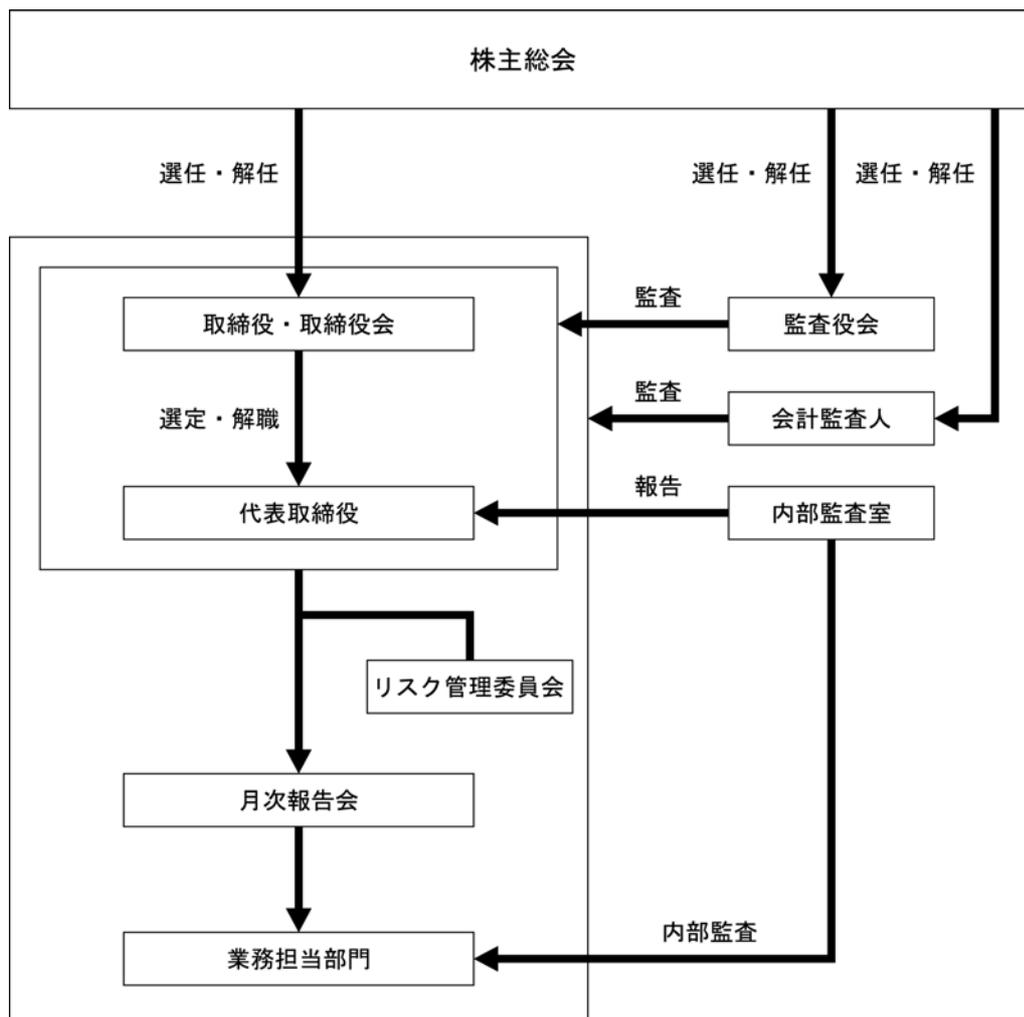
当社の取締役会は、6名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社は、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。又、取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

ハ 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役3名を選任することで、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。又、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の執行役員による月次報告会を毎月開催しております。この体制により各事業部の業務執行を監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

又、会社法第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

- 1 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー(企業行動基準、企業行動憲章等)を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - (2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。
 - (3) 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
- 2 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
- 3 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
 - (2) 各事業部門(子会社含む。)は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- 4 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 年度事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。
 - (2) 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
 - (3) 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
- 5 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (1) 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - (2) リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - (3) 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- 6 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」

監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。
- 7 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- 8 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- (1) 取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。
 - (2) 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - (3) 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- 9 「その他の監査役の監査が有効に行われることを確保するための体制」
- (1) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(担当者3名)がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役及び監査役会は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査いたします。原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により実効性の高い経営監督機能を果たしているほか、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する必要な提言を行っております。又、内部監査責任者や会計監査人と意見交換を行うなど連携強化を図り、監査の実効性向上に努めております。

ヘ 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を監査法人アヴァンティアと締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

代表社員 業務執行社員 小笠原直、西垣芽衣

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他3名

ト 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役である近藤健太は当社の普通株式100株を保有しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間にそれ以外の特別な利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内にリスク管理委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

③ 役員の報酬等

1 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	19,067	17,935	1,132	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	6,450	6,240	210	—	—	1
社外役員	4,011	3,450	561	—	—	4

(注) 上記には、平成22年12月21日付で退任した社外役員1名、平成23年8月26日付で退任した取締役3名及び社外役員1名、平成23年12月22日付で退任した監査役1名の員数及び報酬が含まれております。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4 役員の報酬等の額の決定関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与及びストック・オプション含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた取締役会長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。又、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

④ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

イ 当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第17条(取締役の員数)

当会社の取締役は、15名以内とする。

定款第18条(取締役の選任)

取締役は、株主総会の決議によって選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

ロ 当社の定款には、監査役の選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第29条(監査役の選任)

監査役は、株主総会の決議によって選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

イ 当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第7条(自己の株式の取得)

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

ロ 株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第14条(決議の方法)

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

ハ 当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

定款第40条(中間配当金)

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(以下、「中間配当金」という。)をすることができる。

ニ 当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

定款第27条(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

定款第37条(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	15,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	15,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表についてはビーエー東京監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表については監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	ビーエー東京監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

①就任する監査公認会計士等の氏名・名称

監査法人アヴァンティア

②退任する監査公認会計士等の氏名・名称

ビーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年12月21日(当社第9期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

平成22年12月21日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保する特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切に情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,685	548,001
受取手形及び売掛金	326,298	233,359
営業貸付金	※3 3,568,019	※3 5,368,421
有価証券	112,666	—
商品及び製品	112,236	57,745
仕掛品	9,078	13,175
原材料及び貯蔵品	—	49,396
繰延税金資産	207,371	115,447
匿名組合出資金	80,000	—
前渡金	13,714	—
その他	269,377	378,044
貸倒引当金	△452,801	△300,543
流動資産合計	4,396,646	6,463,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 173,265	※3 168,512
減価償却累計額	△135,522	△130,240
建物及び構築物（純額）	37,742	38,271
車両運搬具	46,518	34,542
減価償却累計額	△30,241	△12,884
車両運搬具（純額）	16,276	21,658
工具、器具及び備品	66,938	61,885
減価償却累計額	△56,651	△54,916
工具、器具及び備品（純額）	10,286	6,968
土地	※3 96,073	※3 88,517
リース資産	7,276	7,276
減価償却累計額	△2,102	△4,074
リース資産（純額）	5,173	3,202
有形固定資産合計	165,551	158,617
無形固定資産		
のれん	383,285	321,503
その他	11,450	9,970
無形固定資産合計	394,735	331,473
投資その他の資産		
投資有価証券	805,772	—
関係会社株式	—	※1 1,357,351
長期貸付金	※4 672,500	553,317
長期営業貸付金	※3 3,150,415	—
破産更生債権等	—	458,512
繰延税金資産	—	131,348
敷金及び保証金	32,729	32,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
外国株式購入預託金	601,313	440,941
その他	15,133	28,342
貸倒引当金	△169,012	△486,639
投資その他の資産合計	5,108,850	2,515,537
固定資産合計	5,669,137	3,005,629
資産合計	10,065,783	9,468,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,414	91,451
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
短期借入金	※ ³ 137,528	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 2,105,563	※ ³ 1,886,329
未払金	129,452	227,960
未払法人税等	92,090	93,299
未払消費税等	3,239	—
預り金	14,179	—
賞与引当金	—	44,651
ポイント引当金	4,983	5,051
返品調整引当金	8,895	19,070
その他	79,625	64,602
流動負債合計	2,756,972	2,602,416
固定負債		
社債	280,000	—
長期借入金	※ ³ 1,527,107	※ ³ 917,567
その他	10,699	11,759
固定負債合計	1,817,807	929,327
負債合計	4,574,780	3,531,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,939,143
資本剰余金	3,020,863	3,120,863
利益剰余金	△607,407	△457,278
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,211,638	4,561,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△160,479	△293,308
その他の包括利益累計額合計	△160,479	△293,308
新株予約権	53,925	26,673
少数株主持分	1,385,918	1,641,800
純資産合計	5,491,003	5,936,933
負債純資産合計	10,065,783	9,468,677

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	—	3,727,414
売上原価	—	※1 1,222,299
売上総利益	—	2,505,114
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	155,399	—
投資育成売上原価	11,666	—
投資育成利益	143,733	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	2,209,701	—
ファイナンス売上原価	319,943	—
ファイナンス利益	1,889,758	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	831,486	—
コンテンツ売上原価	※1 711,381	—
コンテンツ利益	120,104	—
物販利益		
物販売上高	503,245	—
物販売上原価	※1 384,198	—
物販利益	119,047	—
営業収益合計	2,272,644	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,305,351	※2 1,467,702
金融費用	164,786	—
営業費用合計	1,470,137	1,467,702
営業利益	802,506	1,037,412
営業外収益		
受取利息	246	12,685
為替差益	2,843	—
有価証券売却益	—	9,316
その他	13,483	9,517
営業外収益合計	16,573	31,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	10,655	5,928
有価証券評価損	25,022	—
持分法による投資損失	—	15,286
為替差損	—	45,876
租税公課	16,946	29,827
貸倒引当金繰入額	—	42,907
株式交付費	4,690	—
その他	320	5,594
営業外費用合計	57,635	145,422
経常利益	761,444	923,508
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 9,870
関係会社株式売却益	201,581	—
持分変動利益	—	2,651
貸倒引当金戻入額	257	—
ポイント引当金戻入額	1,017	—
その他	75	—
特別利益合計	202,932	12,521
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,957	—
事務所移転費用	11,896	10,759
持分変動損失	—	29,368
貸倒引当金繰入額	7,351	—
訴訟関連損失	952	—
特別損失合計	30,157	40,127
税金等調整前当期純利益	934,219	895,902
法人税、住民税及び事業税	308,023	386,647
法人税等調整額	△82,493	△56,132
法人税等合計	225,530	330,514
少数株主損益調整前当期純利益	—	565,388
少数株主利益	339,164	390,088
当期純利益	369,524	175,300

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	565,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△226,754
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△55,785
その他の包括利益合計	—	※2 △282,540
包括利益	—	※1 282,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,769
少数株主に係る包括利益	—	269,078

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,289,140	1,839,143
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債 の転換）	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,839,143	1,939,143
資本剰余金		
前期末残高	2,470,861	3,020,863
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債 の転換）	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	3,020,863	3,120,863
利益剰余金		
前期末残高	△970,804	△607,407
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	369,524	175,300
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	12,548	—
当期変動額合計	363,396	150,129
当期末残高	△607,407	△457,278
自己株式		
前期末残高	△28,413	△40,961
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	△12,548	—
当期変動額合計	△12,548	—
当期末残高	△40,961	△40,961
株主資本合計		
前期末残高	2,760,784	4,211,638
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債 の転換）	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	369,524	175,300
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	12,548	—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	△12,548	—
当期変動額合計	1,450,854	350,129
当期末残高	4,211,638	4,561,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△191,507	△160,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,028	△132,829
当期変動額合計	31,028	△132,829
当期末残高	△160,479	△293,308
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△191,507	△160,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,028	△132,829
当期変動額合計	31,028	△132,829
当期末残高	△160,479	△293,308
新株予約権		
前期末残高	31,067	53,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,857	△27,252
当期変動額合計	22,857	△27,252
当期末残高	53,925	26,673
少数株主持分		
前期末残高	1,200,069	1,385,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,849	255,882
当期変動額合計	185,849	255,882
当期末残高	1,385,918	1,641,800
純資産合計		
前期末残高	3,800,414	5,491,003
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の 転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	369,524	175,300
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	12,548	—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	△12,548	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,735	95,800
当期変動額合計	1,690,589	445,929
当期末残高	5,491,003	5,936,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934,219	895,902
減価償却費	30,594	29,412
のれん償却額	26,770	19,584
株式報酬費用	22,677	2,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	48,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103,943	226,277
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,092	67
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	594	10,175
受取利息	△246	△12,685
支払利息	10,655	5,928
持分法による投資損益 (△は益)	—	15,286
有価証券評価損益 (△は益)	25,022	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,316
為替差損益 (△は益)	△1,960	44,247
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,870
固定資産除却損	9,957	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△201,581	—
持分変動損益 (△は益)	△288	26,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,156	△5,810
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,263,068	418,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,673	△3,079
前払費用の増減額 (△は増加)	△81,580	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,333	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,896	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,719	4,286
未払金の増減額 (△は減少)	62,310	△29,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△852	—
預り金の増減額 (△は減少)	△17,995	—
その他	51,782	219
小計	△243,339	1,676,538
利息の受取額	48	1,420
利息の支払額	△7,236	△5,438
法人税等の支払額	△277,261	△376,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,788	1,296,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	—	76,564
有形固定資産の取得による支出	△51,068	△42,323
有形固定資産の売却による収入	141	13,768
無形固定資産の取得による支出	△584	△2,511
投資有価証券の取得による支出	△800,432	—
関係会社株式の取得による支出	—	△146,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △4,397	—
匿名組合出資金の払込による支出	△500,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	420,000	80,000
貸付けによる支出	△211,410	△218,856
貸付金の回収による収入	6,720	52,000
外国株式購入預託金の差入による支出	△355,511	△118,560
外国株式購入預託金の返還による収入	—	81,360
敷金及び保証金の差入による支出	△5,859	△30,571
敷金及び保証金の回収による収入	34,178	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,223	△255,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,257,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,291,694	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△46,872
長期借入れによる収入	3,444,145	1,915,250
長期借入金の返済による支出	△2,476,143	△2,507,975
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	300,002	—
少数株主からの払込みによる収入	15,471	331,381
配当金の支払額	△18,417	△24,710
少数株主への配当金の支払額	△178,525	△192,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,544	△1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,294	△627,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,115	△19,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,833	394,315
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 150,685	※1 545,001

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社ラディクスモバニメーション ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. Group Lease PCL 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エンジン及び株式会社スピニングについては、平成22年7月1日付で当社が吸収合併いたしました。 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデューズについては、平成22年3月9日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成21年10月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. Group Lease PCL 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社Pepto One Nutrition 平成22年10月1日に株式会社Pepto One Nutritionの全株式を取得し、連結の範囲に含めました。 平成23年8月25日にENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が全額出資しENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。 (2) 主要な非連結子会社の名称 SANWA SPORTS PROMOTIONS PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 Engine Property Management Asia Co., Ltd. P. P. Coral Resort Co., Ltd. 上記2社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 SANWA SPORTS PROMOTIONS PTE. LTD. Sanwa Asia Links Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 出版物(主として書籍)及び音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調整勘 定及び少数株主持分に含めて計上して おります。	同左
(6) のれんの償却方法及び 償却期間	—————	のれんの償却については、20年間の 定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	—————
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につい ては、効果の発現する期間を合理的に 見積り、定額法により償却しておりま す。なお、償却年数は、5～20年間 であります。	—————
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20 年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一 部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企 業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を 適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これによる損益への影響はありません。また、当会計 基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありま せん。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当連結会計年度は0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「映像使用权」の金額は303,582千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記しておりましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前連結会計年度の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ6,391,904千円、326,530千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「前渡金」、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」及び「預り金」、は金額的重要性が乏しいため、各区分の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 846 1385 974"> <tr> <td>前渡金</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>10,277千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,326千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の金額は700千円であります。</p>	前渡金	20,263千円	投資有価証券	0千円	未払消費税等	10,277千円	預り金	5,326千円
前渡金	20,263千円								
投資有価証券	0千円								
未払消費税等	10,277千円								
預り金	5,326千円								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 728 1388 974"> <tr> <td>前払費用の増減額(△は増加)</td> <td>71,414千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金の増減額(△は増加)</td> <td>△66,469千円</td> </tr> <tr> <td>未収消費税等の増減額(△は増加)</td> <td>△1,478千円</td> </tr> <tr> <td>預り金の増減額(△は減少)</td> <td>△8,673千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額(△は減少)</td> <td>7,015千円</td> </tr> </table>	前払費用の増減額(△は増加)	71,414千円	未収入金の増減額(△は増加)	△66,469千円	未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,478千円	預り金の増減額(△は減少)	△8,673千円	未払消費税等の増減額(△は減少)	7,015千円
前払費用の増減額(△は増加)	71,414千円										
未収入金の増減額(△は増加)	△66,469千円										
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,478千円										
預り金の増減額(△は減少)	△8,673千円										
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,015千円										

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社のGroup Lease PCLにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,002,500千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,563千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,527,107千円</td> </tr> </table> <p>これらの債務は全て連結子会社Group Lease PCLのものであり、上記担保に供している資産に加え、同社保有の営業貸付金9,745,702千円につきましては借入先からの求めに応じて担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>なお、当該金額には未実現収益3,027,268千円が含まれており、連結貸借対照表上の営業貸付金はこれらの純額である6,718,434千円(うち流動3,568,019千円、固定3,150,415千円)が表示されております。</p> <p>※4 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,670,000千円	借入実行残高	667,500千円	<u>差引額</u>	<u>2,002,500千円</u>	土地	57,117千円	建物及び構築物	16,439千円			上記に対応する債務		短期借入金	80,100千円	1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円	長期借入金	1,527,107千円	長期貸付金	656,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,357,351千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社のGroup Lease PCLにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,100千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,389,900千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,368,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,326千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,431,372千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,866,529千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,367千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,703,896千円</u></td> </tr> </table> <p>これらはすべて連結子会社Group Lease PCLに関するものです。</p>	関係会社株式	1,357,351千円	貸出コミットメントの総額	3,690,000千円	借入実行残高	2,300,100千円	<u>差引額</u>	<u>1,389,900千円</u>	営業貸付金	5,368,421千円	土地	52,624千円	建物及び構築物	10,326千円	<u>計</u>	<u>5,431,372千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	1,866,529千円	長期借入金	837,367千円	<u>計</u>	<u>2,703,896千円</u>
当座貸越限度額	2,670,000千円																																												
借入実行残高	667,500千円																																												
<u>差引額</u>	<u>2,002,500千円</u>																																												
土地	57,117千円																																												
建物及び構築物	16,439千円																																												
上記に対応する債務																																													
短期借入金	80,100千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円																																												
長期借入金	1,527,107千円																																												
長期貸付金	656,000千円																																												
関係会社株式	1,357,351千円																																												
貸出コミットメントの総額	3,690,000千円																																												
借入実行残高	2,300,100千円																																												
<u>差引額</u>	<u>1,389,900千円</u>																																												
営業貸付金	5,368,421千円																																												
土地	52,624千円																																												
建物及び構築物	10,326千円																																												
<u>計</u>	<u>5,431,372千円</u>																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,866,529千円																																												
長期借入金	837,367千円																																												
<u>計</u>	<u>2,703,896千円</u>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">18,732千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">39,214千円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,699千円 給料 340,100千円 株式報酬費用 22,677千円 減価償却費 24,025千円 のれん償却額 26,770千円 貸倒引当金繰入額 318,032千円 広告宣伝費 17,855千円 支払手数料 162,805千円 地代家賃 42,143千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 338,654千円 貸倒引当金繰入額 401,905千円 賞与引当金繰入額 65,903千円 金融費用 202,698千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,407千円 工具、器具及び備品 1,549千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 9,862千円 工具、器具及び備品 7千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	400,847千円
少数株主に係る包括利益	375,612千円
計	776,460千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	67,771千円
計	67,771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	187,147	64,958	—	252,105
合計	187,147	64,958	—	252,105
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加64,958株は、第三者割当増資による新株発行による増加28,595株、第2回転換社債型新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加36,363株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7,409
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	54,546	—	36,363	18,183	—
連結子会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	33,152
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,674
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	22,132,110	—	242,106	21,890,004	11,689
合計		—	22,186,656	—	278,469	21,908,187	53,925

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	利益剰余金	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	252,105	18,181	—	270,286
合計	252,105	18,181	—	270,286
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加18,181株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,879
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	18,183	—	18,183	—	—
連結子会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,735
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,934
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	21,890,004	—	5,376,500	16,513,504	8,124
合計		—	21,908,187	—	5,394,683	16,513,504	26,673

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。
2 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">150,685千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,685千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第2四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデュースが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。 なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデュース株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代価を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△357,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">201,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△352,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	150,685千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	150,685千円	流動資産	297,961千円	固定資産	3,256千円	流動負債	△357,980千円	固定負債	—千円	のれん	208,009千円	株式売却益	201,581千円	株式の売却価額	352,828千円	現金及び現金同等物	4,397千円	短期借入金	△352,828千円	差引：売却による支出	△4,397千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">548,001千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,001千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	548,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	545,001千円
現金及び預金勘定	150,685千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																																
現金及び現金同等物	150,685千円																																
流動資産	297,961千円																																
固定資産	3,256千円																																
流動負債	△357,980千円																																
固定負債	—千円																																
のれん	208,009千円																																
株式売却益	201,581千円																																
株式の売却価額	352,828千円																																
現金及び現金同等物	4,397千円																																
短期借入金	△352,828千円																																
差引：売却による支出	△4,397千円																																
現金及び預金勘定	548,001千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																
現金及び現金同等物	545,001千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>② 現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の受 入による資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による 資本金増加高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による 資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現物出資の受入による 短期借入金の減少高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">400,003千円</td> </tr> </table> <p>③ 短期借入金と貸付金との相殺 当連結会計年度において、減少した短期借入金 のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権 244,000千円との相殺によるものであります。</p> <p>④ 関係会社株式の追加購入による外国株式購入預 託金の減少 当連結会計年度において、減少した外国株式購 入預託金のうち33,862千円は関係会社株式の追加 購入によるものであります。</p>	新株予約権の行使による 資本金の増加額	200,000千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	200,000千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	400,000千円	現物出資の受入による 資本金増加高	200,001千円	現物出資の受入による 資本準備金増加高	200,001千円	現物出資の受入による 短期借入金の減少高	400,003千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本 金の増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本 準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">新株予約権の行使による新株 予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>② 当連結会計年度において、増加した関係会社株 式のうち1,282,329千円は投資有価証券及び長期 貸付金からの振り替えによるものであります。</p> <p>③ 当連結会計年度において、減少した外国株式購 入預託金219,953千円は、短期貸付金、未収利息 及び有価証券からの振り替えによる増加額が 190,315千円、長期貸付金及び未収利息への振替 による減少額が410,268千円となっております。</p>	新株予約権の行使による資本 金の増加額	100,000千円	新株予約権の行使による資本 準備金増加額	100,000千円	新株予約権の行使による新株 予約権付社債の減少額	200,000千円
新株予約権の行使による 資本金の増加額	200,000千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	200,000千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	400,000千円																		
現物出資の受入による 資本金増加高	200,001千円																		
現物出資の受入による 資本準備金増加高	200,001千円																		
現物出資の受入による 短期借入金の減少高	400,003千円																		
新株予約権の行使による資本 金の増加額	100,000千円																		
新株予約権の行使による資本 準備金増加額	100,000千円																		
新株予約権の行使による新株 予約権付社債の減少額	200,000千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品で あります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は以下のとおりであ ります。</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table data-bbox="217 913 778 1016"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	656千円	減価償却費相当額	504千円	支払利息相当額	4千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>—————</p>
支払リース料	656千円						
減価償却費相当額	504千円						
支払利息相当額	4千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券等であり、出資先の業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、長期借入金は主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。

社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	150,685	150,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	326,298	326,298	—
(3) 有価証券	112,666	112,666	—
(4) 営業貸付金及び長期営業貸付金 貸倒引当金	6,718,434 △604,244		
	6,114,190	6,114,190	—
資産計	6,703,839	6,703,839	—
(1) 支払手形及び買掛金	81,414	81,414	—
(2) 短期借入金	137,528	137,528	—
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	380,000	376,013	△3,986
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	3,632,671	3,636,223	3,552
負債計	4,231,613	4,231,178	△434

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 営業貸付金及び長期営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場社債 (※1)	805,772
匿名組合出資金 (※2)	80,000
外国株式購入預託金 (※1)	601,313
長期貸付金 (※1)	672,500

(※1) 非上場社債、外国株式購入預託金及び長期貸付金については市場性がなく、かつ、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 匿名組合出資金については、短期投資であり未だ決算期を一度もむかえておらず、又、組合財産が非上場の会社に対する債権など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	150,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	326,298	—	—	—
営業貸付金及び長期営業貸付金	3,568,019	3,150,415	—	—
匿名組合出資金	80,000	—	—	—
投資有価証券	805,772	—	—	—
満期保有目的の債券	5,340	—	—	—
その他有価証券の内満期 があるもの	800,432	—	—	—
債券(社債)	800,432	—	—	—
長期貸付金	—	672,500	—	—
合計	4,930,774	3,822,915	—	—

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、出資先の業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、長期借入金は主に投資資金並びに営業貸付けに係る資金調達を目的とした銀行借入であり、返済日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

関係会社株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	548,001	548,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	233,359	233,359	—
(3) 営業貸付金	5,368,421	5,368,421	—
資産計	6,149,782	6,149,782	—
(1) 支払手形及び買掛金	91,451	91,451	—
(2) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	—
(3) 短期借入金	90,000	90,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	2,803,896	2,769,206	△34,690
負債計	3,065,348	3,030,657	△34,690

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 (※1)	1,357,351
長期貸付金 (※2)	553,317

(※1) 関係会社株式については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 長期貸付金については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	548,001	—	—	—
受取手形及び売掛金	233,359	—	—	—
営業貸付金	3,055,605	2,312,815	—	—
長期貸付金 (※1)	—	—	—	—
合計	3,836,966	2,312,815	—	—

(※1) 長期貸付金553,317千円につきましては、償還予定日目の定めがないため上表に含めておりません。

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta 25,022$ 千円

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場社債(連結貸借対照表計上額5,340千円)については、市場がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債権」には含めておりません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場社債(連結貸借対照表計上額800,432千円)については、市場がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	121,982	9,316	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	121,982	9,316	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)及び当連結会計年度(平成23年9月30日)

デリバティブ取引については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 22,677千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 51株	普通株式 20株
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 8名 ②当社の監査役 3名 ③当社の執行役員 4名 ④子会社の取締役 1名	①当社の執行役員 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,900株	普通株式 100株
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年7月2日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

- 2 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、
正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b 連結子会社(Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 182名	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 204名	①当社の取締役 6名 ②当社の監査役 0名 ③当社の従業員 216名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,000,000株	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年5月20日	平成21年5月10日	平成22年5月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年5月21日から 平成23年5月20日まで	平成21年5月11日から 平成24年5月10日まで	平成22年5月11日から 平成25年5月10日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

- 2 権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	4,900	100
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	4,900	100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	51	20	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	51	20	—	—

b 連結子会社(Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	500,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	500,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000,000	500,000	—
権利確定	—	—	500,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000,000	500,000	500,000

② 単価情報

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	159,071	150,332	11,500	11,593
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	3,293	3,299

b 連結子会社(Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	12.0	14.5	16.6
行使時平均株価 (パーツ)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (パーツ)	12.2	10.8	9.0

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

a 提出会社

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

b 連結子会社(Group Lease PCL)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性	33.2%(注) 1
予想残存期間(注) 2	1.5年
予想配当(注) 3	2.07パーツ/株
無リスク利子率(注) 4	0.21%

(注) 1 3年間(平成19年2月から平成22年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当予想によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,386千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

3 権利行使時において当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できること。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 8名 ②当社の監査役 3名 ③当社の執行役員 4名 ④子会社の取締役 1名	①当社の執行役員 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,900株	普通株式 100株
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年7月2日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、執行役員の地位にあること。

ただし、当社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b 連結子会社(Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 182名	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 204名	①当社の取締役 6名 ②当社の監査役 0名 ③当社の従業員 216名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,000,000株	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年5月20日	平成21年5月10日	平成22年5月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成20年5月20日から 平成23年5月19日まで	平成21年5月10日から 平成24年5月9日まで	平成22年5月10日から 平成25年5月9日まで
権利行使期間	平成23年5月19日	平成24年5月9日	平成25年5月9日

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	4,900	100
付与	—	—	—	—
失効	—	—	2,000	—
権利確定	—	—	2,900	100
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	51	20	—	—
権利確定	—	—	2,900	100
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	51	20	2,900	100

b 連結子会社(Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,000,000	500,000	500,000
付与	—	—	—
失効	465,000	268,100	244,600
権利確定	535,000	—	—
未確定残	—	231,900	255,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	535,000	—	—
権利行使	534,700	—	—
失効	300	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	159,071	150,332	11,500	11,593
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	3,293	3,299

b 連結子会社(Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	12.0	14.5	16.6
行使時平均株価 (パーツ)	25.8	—	—
公正な評価単価(付与日) (パーツ)	17.9	12.5	9.9

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">193,740</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,848</td></tr> <tr><td>映像使用権償却超過額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,398</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,344</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,913</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払費用認定損</td><td style="text-align: right;">△57,541</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,371</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,371</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	193,740	ポイント引当金繰入超過額	2,028	減価償却超過額	8,848	映像使用権償却超過額	434	たな卸資産評価損	5,007	有価証券評価損	21,398	繰越欠損金	61,344	その他	33,190	繰延税金資産小計	325,989	評価性引当額	△61,077	繰延税金資産合計	264,913	前払費用認定損	△57,541	繰延税金負債合計	△57,541	繰延税金資産の純額	207,371	流動資産－繰延税金資産	207,371	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">237,421</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,545</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,395</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,603</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払費用認定損</td><td style="text-align: right;">△40,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">246,796</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,447</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131,348</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	237,421	ポイント引当金繰入超過額	2,055	減価償却超過額	2,175	たな卸資産評価損	36,545	返品調整引当金	7,759	賞与引当金	13,395	関係会社株式評価損	20,978	その他	4,273	繰延税金資産小計	324,603	評価性引当額	△37,572	繰延税金資産合計	287,031	前払費用認定損	△40,235	繰延税金負債合計	△40,235	繰延税金資産の純額	246,796	流動資産－繰延税金資産	115,447	固定資産－繰延税金資産	131,348
貸倒引当金繰入超過額	193,740																																																														
ポイント引当金繰入超過額	2,028																																																														
減価償却超過額	8,848																																																														
映像使用権償却超過額	434																																																														
たな卸資産評価損	5,007																																																														
有価証券評価損	21,398																																																														
繰越欠損金	61,344																																																														
その他	33,190																																																														
繰延税金資産小計	325,989																																																														
評価性引当額	△61,077																																																														
繰延税金資産合計	264,913																																																														
前払費用認定損	△57,541																																																														
繰延税金負債合計	△57,541																																																														
繰延税金資産の純額	207,371																																																														
流動資産－繰延税金資産	207,371																																																														
貸倒引当金繰入超過額	237,421																																																														
ポイント引当金繰入超過額	2,055																																																														
減価償却超過額	2,175																																																														
たな卸資産評価損	36,545																																																														
返品調整引当金	7,759																																																														
賞与引当金	13,395																																																														
関係会社株式評価損	20,978																																																														
その他	4,273																																																														
繰延税金資産小計	324,603																																																														
評価性引当額	△37,572																																																														
繰延税金資産合計	287,031																																																														
前払費用認定損	△40,235																																																														
繰延税金負債合計	△40,235																																																														
繰延税金資産の純額	246,796																																																														
流動資産－繰延税金資産	115,447																																																														
固定資産－繰延税金資産	131,348																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	のれん償却額	1.2	評価性引当額の増減	△9.6	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△14.9	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	のれん償却額	0.9	評価性引当額の増減	0.4	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△8.9	持分変動損益	1.2	持分法による投資損失	0.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																						
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	0.3																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																														
のれん償却額	1.2																																																														
評価性引当額の増減	△9.6																																																														
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△14.9																																																														
その他	5.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	0.3																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																														
のれん償却額	0.9																																																														
評価性引当額の増減	0.4																																																														
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△8.9																																																														
持分変動損益	1.2																																																														
持分法による投資損失	0.7																																																														
その他	1.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																														
<p>3</p>	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下の取引

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 株式会社エンジン

事業の名称：物販事業

事業の内容：玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

② 株式会社スピニング

事業の名称：コンテンツ事業

事業の内容：音楽アーティストの日本国内でのプロデュース・PR・CDリリース

(2) 企業結合日 平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 吸収合併

(4) 結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成17年1月に株式会社エンジンを子会社化し、物販事業を開始し、平成20年10月からは株式会社エンジンに投資事業部を設置し、投資育成事業の強化を図りました。又、平成20年8月には株式会社スピニングを設立し、コンテンツ事業において音楽事業の拡大をいたしました。

今般、国内グループの経営体制集約を行うことで、経営資源のより効率的な活用を図るとともに、一層強力な経営体制の確立を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングと合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	投資育成 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	コンテ ンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,399	2,209,701	831,486	503,245	3,699,833	—	3,699,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263	—	384	3,995	4,643	(4,643)	—
計	155,663	2,209,701	831,870	507,240	3,704,476	(4,643)	3,699,833
営業費用	33,498	1,340,598	844,038	518,656	2,736,790	160,536	2,897,326
営業利益又は 営業損失(△)	122,164	869,103	△12,167	△11,415	967,685	(165,179)	802,506
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,404,734	7,127,692	248,275	143,050	9,923,752	142,031	10,065,783
減価償却費	—	19,921	4,027	969	24,917	1,234	26,152
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	45,653	4,163	11,218	61,036	3,636	64,672

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,536千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,490,103	2,209,729	3,699,833	—	3,699,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,909	—	72,909	(72,909)	—
計	1,563,013	2,209,729	3,772,742	(72,909)	3,699,833
営業費用	1,365,077	1,350,409	2,715,486	181,840	2,897,326
営業利益	197,935	859,320	1,057,256	(254,749)	802,506
II 資産	2,042,276	7,881,476	9,923,752	142,031	10,065,783

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は181,840千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,220,949	13,468	2,234,417
II 連結売上高(千円)			3,699,833
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.0	0.4	60.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	57,660	2,455,640	715,699	467,997	3,696,998	30,416	3,727,414	—	3,727,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,660	2,455,640	715,699	467,997	3,696,998	30,416	3,727,414	—	3,727,414
セグメント利益 又は損失(△)	22,865	1,042,078	163,385	△9,726	1,218,602	△45,964	1,172,638	(135,226)	1,037,412
セグメント資産	2,479,785	6,455,933	229,003	98,740	9,263,462	8,845	9,272,308	196,369	9,468,677
その他の項目									
減価償却費	—	21,258	4,394	2,525	28,178	253	28,431	980	29,412
持分法投資損 失(△)	△15,286	—	—	—	△15,286	—	△15,286	—	△15,286
持分法適用会 社への投資額	1,211,257	—	—	—	1,211,257	—	1,211,257	—	1,211,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	31,044	1,140	—	32,185	1,380	33,565	11,268	44,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△135,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額196,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、その主なものは事務所の共通資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,260,140	2,455,640	11,633	3,727,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
15,775	142,841	158,617

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	18,184	18,184	1,399	—	19,584
当期末残高	321,503	321,503	—	—	321,503

(注) 「その他」の金額は、株式会社Pepto One Nutrition (スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画)に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	A. P. F. ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.87 間接17.95	資金の調達 役員の兼任	資金の借入(注)1	1,000,000	—	—
							資金の返済(注)3	599,996	—	—
							借入の株式化(注)2	400,003	—	—
							社債の転換行使	400,000	社債	200,000
						広報業務、支援業務等による売上(注)4	14,239	受取手形及び売掛金	11,734	
その他の関係会社	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接17.95	資金の貸付 役員の兼任	—	—	長期貸付金(注)5	656,000
							利息の受取(営業収入)(注)1	14,018	受取手形及び売掛金(注)5	44,769

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を一株につき24,480円で割当てたものであります。
- 以下の取引との相殺によるものであります。
 子会社株式売却代金 352,828千円
 子会社に対する債権を譲渡したことによる譲渡対価 244,000千円
 売掛金 3,168千円
- 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
- 株式会社エンジンを吸収合併したことにより引き継いだものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接17.95	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	200,000	長期貸付金(注)2	—
							利息の受取(営業収入)(注)1	39,969	受取手形及び売掛金(注)2	—

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	A.P.F.アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合	大阪府東大阪市	3,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	匿名組合の組合員	匿名組合の出資(注)3	420,000	—	—
							匿名組合出資金の回収(注)3	420,000	—	—
							分配金の受取(営業収入)(注)3	28,458	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式16,160,000株及び当社の普通株式5,000株を受け入れております。
- 吸収合併されたことにより、期末残高は親会社である株式会社ウェッジホールディングスへ引き継がれております。
- 当社グループは、A.P.F.アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合に対し、出資割合が40～80%で出資をしております。匿名組合は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A.P.F.ホールディングス株式会社(非上場)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(注)1	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接 3.33	—	社債の転換行使	200,000	—	—
その他の関係会社(注)2	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接12.08	—	貸付金の関係会社株式への振替	656,000	—	—
							売掛金の関係会社株式への振替	25,664		
							利息の受取	21,890		

- (注) 1 株式譲渡に伴い、平成23年5月30日からは親会社ではなくなりました。期首から平成23年5月30日までの取引を表示しております。
- 2 株式譲渡に伴い、平成23年5月30日からはその他の関係会社ではなくなりました。期首から平成23年5月30日までの取引を表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千バーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resort の保有・運営	間接 64.00	資金援助	貸付金への振替	566,466	短期貸付金	19,944
							未収利息への振替	102,130	その他流動資産	103,793
							資金の貸付け	20,179	長期貸付金	553,317
							利息の受取	6,311		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

昭和ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP. P. Coral Resort Co., Ltd. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千バーツ)

P. P. Coral Resort Co., Ltd.

(貸借対照表項目)

流動資産合計	18,016
固定資産合計	604,511
流動負債合計	270,367
固定負債合計	197,592
純資産合計	154,568

(損益計算書項目)

売上高	89,068
税引前当期純利益金額	6,314
当期純利益金額	6,314

(注) 上記関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。上表に記載の数値は、同社の第2四半期決算数値を用いています。これにより、貸借対照表項目は第2四半期末日の数値を記載し、損益計算書項目については、第1四半期から第2四半期までの6ヶ月間の数値を記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	16,094円49銭	1株当たり純資産額	15,815円43銭
1株当たり当期純利益金額	1,597円52銭	1株当たり当期純利益金額	663円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,418円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	484円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,524	175,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,524	175,300
普通株式の期中平均株式数(株)	231,311	264,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△4,898	△44,420
(うち子会社の新株予約権)	△4,898	△44,420
普通株式増加数(株)	25,706	5,739
(うち転換社債)	24,556	5,728
(うち新株予約権)	1,150	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数71個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数2,471個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称 株式会社Pepto One Nutrition</p> <p>② 主な事業内容 スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</p> <p>③ 規模</p> <p>資本金 2,000千円</p> <p>売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式数 40株</p> <p>② 取得価格 2,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p>	<p>(タイ王国における洪水災害の発生)</p> <p>当社連結子会社のGroup Lease PCLはタイ王国を拠点としてオートバイローンの引受事業を展開しております。このたびタイ王国内では洪水により、アユタヤ地区並びにバンコク市内の一部において被害を受けております。</p> <p>(1) Group Lease PCLへの影響</p> <p>① 人的被害について</p> <p>当社グループの従業員に関しましては、全員の安否確認が取れており、自宅が被災したものもおりますが、人的被害は生じておりません。ただし、通勤が困難になる、通勤時間が長時間にわたる、Group Lease PCL本社内に宿泊をせざるをえない等の従業員への影響が発生しております。</p> <p>② 事業所等の状況について</p> <p>当該洪水により直接的に被害を受けた支店・資産等はありませんが、従業員等の安全確保のためアユタヤ支店が平成23年10月5日から営業を停止しております。</p> <p>なお、アユタヤ支店につきましては、平成23年11月7日から営業を再開しております。</p> <p>③ 損害額について</p> <p>現時点で判明している直接的な損害額はありません。</p> <p>④ 営業活動等に及ぼす影響について</p> <p>アユタヤ支店が一時的に営業活動を停止したこと、本店が存在するバンコク市内においても浸水が継続していることから今後新規契約数の減少が見込まれることと、リース資産が毀損する可能性、直接的な被害を受けた顧客からの回収が困難になる可能性があります。ただし、現時点においては被害を受けた地域におけるGroup Lease PCLの貸付債権は一部であること、洪水自体は最長でも1～2ヶ月の期間に限られること、現状大半の業務は継続できていること等、各種の状況・事実から鑑みて、現時点では損益に与える影響は限定的であると判断しておりますが、今後の業績に悪影響を与える可能性があります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保社債	平成19年 2月28日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.46	なし	平成24年 2月29日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保社債	平成19年 7月27日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.62	なし	平成24年 7月25日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (注)2	平成21年 9月10日	200,000	—	—	なし	平成24年 9月10日
合計	—	—	380,000 (100,000)	80,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	11,000
発行価額の総額(千円)	800,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月11日 至 平成24年9月9日

※株式の発行価額は発行時の転換価額を表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,528	90,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,105,563	1,886,329	4.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,939	2,046	5.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,527,107	917,567	4.8	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,384	1,337	5.4	平成24年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,775,523	2,897,281	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債の「その他」に含めています。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	829,466	53,500	22,800	11,800
リース債務	1,084	253	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	978,840	957,173	884,833	906,566
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	245,392	266,778	268,431	115,300
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(△)(千円)	52,509	64,420	84,770	△26,400
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額(△)(円)	208.61	242.87	314.09	△97.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,020	105,475
売掛金	※1 313,903	222,766
商品及び製品	65,870	54,880
仕掛品	10,321	13,175
前払費用	6,395	—
繰延税金資産	51,872	45,553
関係会社短期貸付金	—	51,166
匿名組合出資金	80,000	—
未収入金	224	—
その他	※1 12,649	42,703
貸倒引当金	△4,090	△4,070
流動資産合計	653,167	531,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,685	12,439
減価償却累計額	△3,190	△2,096
建物及び構築物（純額）	8,494	10,343
車両運搬具	—	320
減価償却累計額	—	△240
車両運搬具（純額）	—	80
工具、器具及び備品	18,629	15,485
減価償却累計額	△15,970	△13,335
工具、器具及び備品（純額）	2,659	2,149
リース資産	7,276	7,276
減価償却累計額	△2,102	△4,074
リース資産（純額）	5,173	3,202
有形固定資産合計	16,327	15,775
無形固定資産		
ソフトウェア	10,743	9,263
その他	674	674
無形固定資産合計	11,418	9,938
投資その他の資産		
投資有価証券	800,432	—
関係会社株式	1,902,281	3,832,222
長期貸付金	16,780	—
関係会社長期貸付金	995,030	73,077
破産更生債権等	—	24,546
敷金及び保証金	32,427	31,267
その他	14,705	28,342
貸倒引当金	※1 △53,632	△120,323
投資その他の資産合計	3,708,023	3,869,133
固定資産合計	3,735,769	3,894,846
資産合計	4,388,936	4,426,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,809	81,067
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
短期借入金	50,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	—	19,800
未払金	15,593	31,082
未払法人税等	6,080	4,243
未払消費税等	3,160	—
預り金	3,150	—
ポイント引当金	4,983	5,051
返品調整引当金	8,895	19,070
その他	8,426	34,383
流動負債合計	271,100	364,698
固定負債		
社債	※1 280,000	—
長期借入金	—	80,200
その他	3,384	1,337
固定負債合計	283,384	81,537
負債合計	554,484	446,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,939,143
資本剰余金		
資本準備金	1,361,846	1,461,846
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	1,561,743	1,661,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	478,556	421,895
利益剰余金合計	478,556	421,895
自己株式	△52,401	△52,401
株主資本合計	3,827,042	3,970,380
新株予約権	7,409	9,879
純資産合計	3,834,452	3,980,260
負債純資産合計	4,388,936	4,426,497

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	622,561	715,324
物販売上高	129,142	467,997
投資育成売上高	※1 91,812	57,660
その他の売上高	※1 66,209	40,123
関係会社経営指導料	※1 13,451	—
売上高合計	923,178	1,281,106
売上原価		
コンテンツ売上原価	424,250	456,927
物販売上原価	103,421	371,233
その他の売上原価	27,750	19,340
売上原価合計	555,422	847,501
売上総利益	367,756	433,605
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,260	—
給料	107,614	—
福利厚生費	16,219	—
広告宣伝費	7,549	—
地代家賃	15,889	—
減価償却費	2,188	—
支払手数料	67,323	—
消耗品費	3,525	—
貸倒引当金繰入額	2,603	—
その他	36,182	—
販売費及び一般管理費合計	284,355	※2 380,576
営業利益	83,401	53,028
営業外収益		
受取利息	※3 32,745	※3 9,491
外形標準課税還付金	—	3,004
その他	4,783	6,381
営業外収益合計	37,528	18,877
営業外費用		
支払利息	6,037	5,928
貸倒引当金繰入額	—	※5 71,557
株式交付費	4,690	—
その他	37	4,345
営業外費用合計	10,765	81,831
経常利益又は経常損失(△)	110,163	△9,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	143,929	—
貸倒引当金戻入額	※4 58,151	—
その他	75	—
特別利益合計	202,156	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※5 3,012	—
関係会社株式評価損	—	1,999
抱合せ株式消滅差損	5,000	—
事務所移転費用	2,000	10,759
特別損失合計	10,012	12,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	302,307	△22,685
法人税、住民税及び事業税	2,398	2,485
法人税等調整額	△20,502	6,319
法人税等合計	△18,104	8,805
当期純利益又は当期純損失 (△)	320,411	△31,490

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I コンテンツ売上原価						
1 コンテンツ原価						
(1) 労務費		198,642		173,880		
(2) 経費	※1	191,755		190,578		
当期総製造費用		390,397		364,459		
期首仕掛品たな卸高		14,177		10,321		
合計		404,575		374,780		
期末仕掛品たな卸高		10,321		13,175		
当期製品製造原価		394,254		361,605		
期首製品たな卸高		37,754		42,343		
期首商品たな卸高		—		9,326		
商品仕入高		16,311		49,375		
会社合併による商品 受入高		6,532		—		
合計		454,853		462,650		
期末製品たな卸高		42,343		20,090		
期末商品たな卸高		9,326	403,183	4,787	437,772	
2 映像使用権原価						
(1) 映像使用権関連経費	※2	1,399		—		
(2) 映像使用権期首たな 卸高		3,750		—		
合計		5,149		—		
映像使用権期末たな卸高		0	5,149	—	—	
返品調整引当金繰入額			15,916		19,155	
コンテンツ売上原価			424,250	76.4	456,927	53.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅱ 物販売上原価					
期首商品たな卸高		—		14,200	
商品仕入高		96,212		357,671	
会社合併による商品 受入高		14,329		—	
合計		110,542		371,872	
期末商品たな卸高		15,173		34,211	
送料原価		7,079		29,363	
たな卸減耗損		973		4,209	
物販売上原価		103,421	18.6	371,233	43.8
Ⅲ その他の売上原価		27,750	5.0	19,340	2.3
売上原価合計	※3	555,422	100.0	847,501	100.0

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※1 経費の主な内容	外注加工費 131,271千円 地代家賃 22,547千円 リース料 926千円 消耗品費 4,084千円	外注加工費 127,573千円 地代家賃 12,494千円
※2 映像使用権関連経費の 主な内容	配分原価 1,399千円 映像使用権償却費 3,749千円	—
※3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,732千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39,214千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,289,140	1,839,143
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債 の転換）	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,839,143	1,939,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	811,844	1,361,846
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行（転換社債型新株予約権付社 債の転換）	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,361,846	1,461,846
その他資本剰余金		
前期末残高	199,896	199,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,896	199,896
資本剰余金合計		
前期末残高	1,011,740	1,561,743
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行（転換社債型新株予約権付社 債の転換）	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,561,743	1,661,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,820	478,556
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益又は当期純損失（△）	320,411	△31,490
当期変動額合計	301,736	△56,661
当期末残高	478,556	421,895

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	176,820	478,556
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益又は当期純損失(△)	320,411	△31,490
当期変動額合計	301,736	△56,661
当期末残高	478,556	421,895
自己株式		
前期末残高	△52,401	△52,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△52,401	△52,401
株主資本合計		
前期末残高	2,425,300	3,827,042
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益又は当期純損失(△)	320,411	△31,490
当期変動額合計	1,401,742	143,338
当期末残高	3,827,042	3,970,380
新株予約権		
前期末残高	2,058	7,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,351	2,469
当期変動額合計	5,351	2,469
当期末残高	7,409	9,879
純資産合計		
前期末残高	2,427,358	3,834,452
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益又は当期純損失(△)	320,411	△31,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,351	2,469
当期変動額合計	1,407,093	145,807
当期末残高	3,834,452	3,980,260

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物(主として書籍)及び音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。又、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当期末残高0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前期末における「映像使用权」の金額は3,750千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「前払費用」及び「未収入金」、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」及び「預り金」は、金額的重要性が乏しいため、各区分の「その他」に含めております。なお、当事業年度の金額は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,691千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">10,277千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>(1)前事業年度まで、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>(2)前事業年度まで、区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の金額は700千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>前事業年度まで、区分掲記しておりました「2 映像使用权原価」(当事業年度90千円)は金額的重要性がなくなったため、「I コンテンツ原価」の「経費」に含めて表示しております。</p>	前払費用	6,691千円	未収入金	128千円	投資有価証券	0千円	未払消費税等	10,277千円	預り金	4,060千円
前払費用	6,691千円										
未収入金	128千円										
投資有価証券	0千円										
未払消費税等	10,277千円										
預り金	4,060千円										

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社エンジンが営んでいた海外玩具商品の販売代理店業務(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(BLISTER comics)による販売などの物販事業、株式会社スピニングが営んでいた洋楽、邦楽の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースするコンテンツ事業を、当社が運営しております。</p> <p>従いまして、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると、大きく異なっております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,580千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,503千円	その他流動資産	236千円	貸倒引当金	40,580千円	社債	200,000千円	
売掛金	56,503千円								
その他流動資産	236千円								
貸倒引当金	40,580千円								
社債	200,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)														
<p>※1 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">75,680千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">14,839千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">13,451千円</td> </tr> </table>	投資育成売上高	75,680千円	その他の売上高	14,839千円	関係会社経営運営料	13,451千円									
投資育成売上高	75,680千円														
その他の売上高	14,839千円														
関係会社経営運営料	13,451千円														
	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,625千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">165,496千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,545千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">20,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66,271千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,377千円</td> </tr> </table>	役員報酬	27,625千円	給料	165,496千円	法定福利費	22,545千円	広告宣伝費	20,152千円	減価償却費	3,948千円	支払手数料	66,271千円	貸倒引当金繰入額	3,377千円
役員報酬	27,625千円														
給料	165,496千円														
法定福利費	22,545千円														
広告宣伝費	20,152千円														
減価償却費	3,948千円														
支払手数料	66,271千円														
貸倒引当金繰入額	3,377千円														
<p>※3 受取利息のうち、関係会社に係るものは31,315千円であります。</p>	<p>※3 受取利息のうち、関係会社に係るものは8,124千円であります。</p>														
<p>※4 貸倒引当金戻入額のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,551千円</td> </tr> </table>	株式会社エンジン	5,221千円	ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	330千円	合計	5,551千円									
株式会社エンジン	5,221千円														
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	330千円														
合計	5,551千円														
<p>※5 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> </table>	株式会社スピニング	3,012千円	<p>※5 貸倒引当金繰入額のうち、関係会社に係るものは28,649千円であります。</p>												
株式会社スピニング	3,012千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	656千円	減価償却費相当額	504千円	支払利息相当額	4千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
支払リース料	656千円						
減価償却費相当額	504千円						
支払利息相当額	4千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,902,281千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
未払事業税 1,500	未払事業税 1,871
たな卸資産評価損 14,643	たな卸資産評価損 28,752
減価償却超過額 652	貸倒引当金繰入超過額 45,944
返品調整引当金 3,619	返品調整引当金 7,759
ポイント引当金 2,027	ポイント引当金 2,055
繰延税金資産(固定)	有価証券評価損 420
有価証券評価損 420	関係会社株式評価損 55,906
関係会社株式評価損 55,093	減価償却超過額 2,175
貸倒引当金繰入超過額 22,422	繰越欠損金 694
減価償却超過額 1,852	繰延税金資産合計 145,580
繰越欠損金 45,830	評価性引当額 $\Delta 100,027$
繰延税金資産合計 148,062	繰延税金資産の純額 45,553
評価性引当額 $\Delta 96,189$	
繰延税金資産の純額 51,872	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
法定実効税率 40.7 (調整)	
住民税均等割 0.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	
海外子会社配当金益金不算入 $\Delta 8.3$	
評価性引当額の増減 $\Delta 36.9$	
その他 $\Delta 4.4$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 6.0$	
3	3 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。なお、これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 15,204.11円	1株当たり純資産額 14,711.00円
1株当たり当期純利益金額 1,385.20円	1株当たり当期純損失金額(△) △119.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,246.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	320,411	△31,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	320,411	△31,490
普通株式の期中平均株式数(株)	231,311	264,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,706	—
(うち転換社債)	24,556	—
(うち新株予約権)	1,150	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数71個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数3,071個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称 株式会社Pepto One Nutrition</p> <p>② 主な事業内容 スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</p> <p>③ 規模 資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式数 40株</p> <p>② 取得価格 2,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	—	—	—	12,439	2,096	1,795	10,343
車両運搬具	—	—	—	320	240	240	80
工具、器具及び備品	—	—	—	15,485	13,335	1,329	2,149
リース資産	—	—	—	7,276	4,074	1,971	3,202
有形固定資産計	—	—	—	35,522	19,746	5,336	15,775
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	13,288	4,024	2,540	9,263
その他	—	—	—	674	—	—	674
無形固定資産計	—	—	—	13,963	4,024	2,540	9,938

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,722	76,595	8,264	1,660	124,393
ポイント引当金	4,983	10,600	8,744	1,788	5,051
返品調整引当金	8,895	24,405	8,980	5,250	19,070

(注) 当期減少額のうち引当金の洗替を示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,520
預金	
普通預金	100,954
定期預金	3,000
小計	103,954
合計	105,475

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	57,446
株式会社文苑堂	42,327
有限会社ヴィレッジアゲインアソシエーション	32,824
株式会社カプコン	17,001
株式会社集英社	9,650
その他	63,515
合計	222,766

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
313,903	1,340,611	1,431,748	222,766	86.5	73.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品目	金額(千円)
キャラクター玩具	30,002
音楽CD	4,787
ケータイ配信コンテンツ	20,090
合計	54,880

d 仕掛品

区分	金額(千円)
原稿	10,427
印刷物	2,747
合計	13,175

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	3,832,222
合計	3,832,222

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジグ	8,656
株式会社カドヤ	5,676
BestDVD	3,360
株式会社ハートアートコレクション	3,223
株式会社イリサワ	2,931
その他	57,220
合計	81,067

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wedge-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、昭和ホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第9期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第9期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
平成23年7月4日関東財務局長に提出。

事業年度(第8期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
平成23年7月4日関東財務局長に提出。

事業年度(第7期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
平成23年7月4日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号の規定(親会社及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は内部統制報告書に記載のとおり、一部の海外連結子会社において、重要な評価手続が実施できなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月19日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年10月に発生したタイ王国国内での洪水によって、重要な連結子会社Group Lease PCLが被害を受けている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月19日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田代宗雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3以上に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価しました。

なお、昨年度の内部統制報告書において、当社の一部の海外連結子会社の重要な評価手続が実施できなかったため、当社の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できない旨の報告をしておりました。しかし、当事業年度におきましては、昨年度において不十分であった、海外連結子会社における当社内部統制関連業務に対する協力体制の構築が完了し、かつ当社内においても内部統制関連業務の改善に向けたプロジェクト・チームを再編成した結果、有効な内部統制の評価体制を構築することができ、適切に評価手続を実施いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、平成23年9月30日における、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 宗雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田代宗雄は、当社の第10期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。